

持続可能な自治体経営に向けた取組方針について

総務財政委員会
令和3年8月13日
企画経営部 資料1番
所管 企画課

1 背景及び方針

背景

区は「新おおた重点プログラム」に掲げた「健康維持・感染症対策」や「大規模自然災害対策」に取り組むとともに、「生活支援策」、「経済活動支援策」、「学びの保障・子どもの生活応援」、「新たな自治体経営へのシフト」を着実に推進し、さらに、地域社会を先導する役割が一層期待されている。

職員一人ひとりが刻々と変化する区民の生活や価値観を踏まえて、持てる能力や経験を存分に発揮できる働き方を実現するとともに、豊かな発想で次代を担う人材を育成し、デジタル化や脱炭素社会、SDGsを意識した良質で満足度の高い区民サービスを絶えず提供し、他都市をリードする成熟した都市として、新たな成長を実現する必要がある。

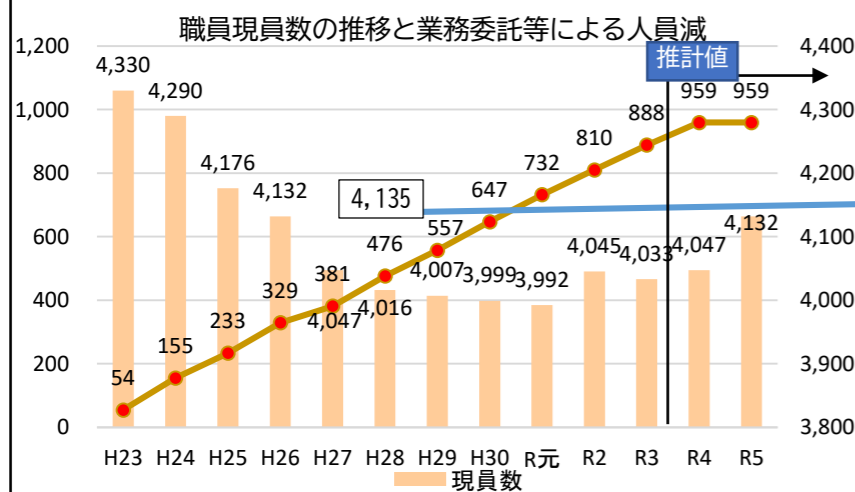
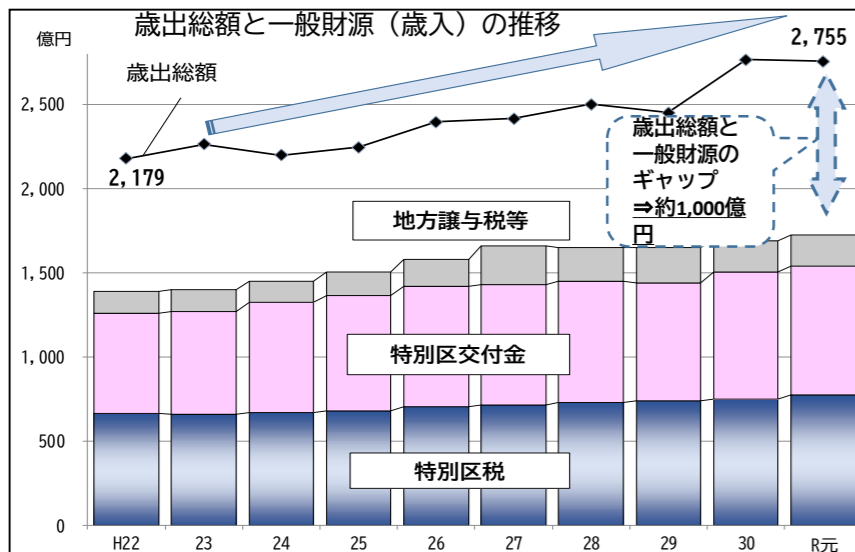
方針

限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営を実現する。

2 区の現状、課題

歳出総額と一般財源（歳入）のギャップは令和元年度で約1,000億円に達している。さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により、区財政は今後2年間で約350億円の財源不足が見込まれる。

また、職員数についても、これまで行政需要の高まりに適切に対応してきたが、生産年齢人口の減少などから区政の担い手確保が難しくなることが想定される。



3 方針実現に向けた3本柱

(1) 研ぎ澄ます ～経営資源をフル活用する力強い自治体経営の推進～

- ①「新大田区外郭団体等改革プラン（平成29年度～33年度）」の最終年度となることから、これまでの取組状況や達成度を振り返り、外郭団体等の今後のあり方を検討する。その際、外郭団体と区、それぞれの果たすべき役割や今後必要となる行政需要を鑑み、「オールおおた」で一体となって取り組む視点から検討する。
- ②公共施設の機能更新の際には、地域の利用状況に応じた施設機能の複合化や規模の最適化、総量抑制を図るとともに、維持管理コストの縮減に努め、公共施設全体に係るコストの縮減に努める。
- ③財政基金に頼らない収支均衡の行財政運営を目指して、令和2年度に実施した全事務事業見直しの経験を活かし、改めて事務事業の精査を行う。業務改革を前提とした既存事業の総量抑制につなげ、適正な人員計画の下で今後求められる課題に優先的に取り組むことができるようにする。また、経常収支比率の改善に向けて、予算編成過程において経常的経費を精査する。

(2) 進化する ～デジタル技術の活用と業務改革によるQOS（区民サービスの質）の向上～

- ①デジタル技術を活用した区民の利便性向上を図るとともに、業務改革を積極的に実施し、業務効率化・迅速化による職員のマンパワーを最大限に発揮できる体制づくりを進め、行政サービスの更なる向上につなげる。
- ②AIやRPA（ロボットによる業務自動化の取組）の利用促進、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの利活用促進など実施可能な行政サービス、業務を検討し、自治体のトップランナーを目指す。

(3) 生み出す ～新たな価値と魅力を生み出す政策の展開～

- ①人口増加を続けてきた東京都も、コロナ禍の影響により人口動態に変化が見られ、大田区においてもこれまでの推計に反する人口減少が生じており、現下の危機に直面しつつも、先を見据え、洗練された選ばれる都市づくりを進める必要がある。
- ②地域共生社会の実現、地域経済の活性化に向けた産業振興、地域の特性を踏まえた魅力と利便性溢れるまちづくり等をこれまで以上に着実に進める。
- ③質の高い区民サービスを提供するため、率先して自ら考え行動する職員、最新情報を収集・活用できる職員、スピーディに地域課題に挑戦する職員、常にチャレンジする職員を育成する。